

資料2

最近のトピックス(報告事項)

① G7香川・高松都市大臣会合の開催

大臣会合の概要

- 日程 : 令和5年7月7日(金)～9日(日)
- 開催地・会場 : 香川県高松市・かがわ国際会議場
- 参加国 : 日本、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、EU
- オブザーバー : UN-HABITAT、OECD、U7 ※U7:G7の都市連合からなるグループ。
- 招待国 : ウクライナ (ビデオメッセージ)



会合のポイント

- 本会合は、都市における取組の重要性を確認した去年のドイツ会合に続く**2回目**の開催。
- グリーンな社会を目指した公正な移行に向け、多様な主体が参画しG7各国が連携する「**協働 (working together)**」の考え方が重要であることを提示。
- **G7としての対応**を議長国として議論を主導し、**成果文書として発出**。
⇒ 「**G7都市大臣コミュニケ**」をとりまとめるとともに、共同声明の実現のため、多様な主体との協働のあり方をまとめた「**香川・高松原則**」を公表。
- ウクライナについて、重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための**共同努力**の継続を確認。



G7香川・高松都市大臣会合の概要

G7都市大臣コミュニケ

全体

- 温室効果ガスのネットゼロ、かつレジリエントな都市を作るため、グリーンな社会を目指した移行が重要
- 移行に伴う痛みやコストが脆弱な立場にある人々に不公正に偏らないよう、インクルーシブな都市を目指すことが必要
- 移行を円滑に進め、人間中心のまちづくりを実現するためデジタル技術の活用が有効
- 移行のために、官民双方の都市への投資の重要性を強調 ● 協働のためには、国の役割が重要 等

ネットゼロ、レジリエンス

- ネットゼロの実現等に向け、都市の緑地の確保が重要。そのため、緑地の確保に民間投資が向けられるよう市場環境の整備が重要
- 都市政策と交通政策を組み合わせた都市構造の再編やウォークアブルな空間の創出が重要
- 都市におけるエネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの導入の促進
- 事前防災の推進等によるレジリエンス強化 等

インクルーシブ

- 女性や高齢者等を含む、誰もが暮らしやすく、アクセスしやすい都市の形成が重要
- 多様性のある地域コミュニティの形成を推進
- 地方都市・大都市が包括的に成長することの重要性を確認
- 優良事例の共有等により、自治体の政策形成を支援 等

デジタル

- データの収集更新・標準化・オープン化の重要性を確認
- デジタル技術の有用性を示すため、ユースケース開発の重要性を確認
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、特に中小自治体の人材育成を推進
- G7以外の国際社会への知見の共有 等

ウクライナ

- G7広島首脳コミュニケにおけるウクライナに関する部分の再確認 ● 重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための共同努力の継続 等

②令和6年度都市局関係概算要求の基本方針

サステナブルでゆとりとにぎわいのあるまちづくりを実現するため、

- ① 気候変動への対応や生物多様性の確保といった地球規模の課題やコロナ禍を契機としたWell-beingの向上に都市が率先して取り組むべく、民間資金の活用等による都市緑地の確保・機能増進、エネルギー利用の再エネ化・効率化など、**まちづくりGX**を総合的に推進します。
- ② 大都市の国際競争力を強化するとともに、まちなかのにぎわい創出や域外から稼ぐ産業の集積等の促進など、地域経済の活性化を通じた**地方都市再生**に重点的に取り組みます。
- ③ こどもや子育て世帯が安心・快適に日常を暮らせるよう、身近な遊び場や交流の場など子育てしやすい周辺環境を整備する「**こどもまんなかまちづくり**」を加速します。
- ④ 都市の基幹的課題への対応として、
 - ・まちづくりと公共交通ネットワークの確保を一体的に推進するなど、**コンパクト・プラス・ネットワークの深化**を図ります。
 - ・データやデジタルの利活用により、ニーズの多様化に応えた都市政策を実現する**まちづくりDX**を総合的に推進します。
 - ・激甚化・頻発化する自然災害への着実な備えとして、**防災・減災、国土強靱化**にも継続して取り組みます。

（重点課題）

まちづくりGX

- 民間資金の活用等による都市緑地の確保・機能増進
- 都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

地方都市再生

- まちなかのにぎわい創出
- 域外から稼ぐ産業の集積等の促進

「こどもまんなかまちづくり」

- こどもの遊び場の確保など、子育てしやすい周辺環境の整備

（基幹的課題）

コンパクト・プラス・ネットワークの深化

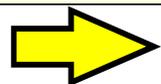
- 立地適正化計画の質の向上
- 地域公共交通との連携強化

まちづくりDX

- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化
- スマートシティの社会実装と海外展開
- 建築・不動産分野との連携

防災・減災、国土強靱化

- 災害リスクの高いエリアからの移転の促進
- 盛土の安全確保対策の推進
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進



サステナブルでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの実現

G7 香川・高松都市大臣会合でも取り上げられた、地球的・国家的規模の課題である①気候変動への対応（CO₂の吸収、エネルギーの効率化・暑熱対策等）や②生物多様性の確保（生物の生息・生育環境の確保等）に加えて、コロナ禍を契機とした人々のライフスタイルの変化を受けた③Well-beingの向上（健康の増進、良好な子育て環境等）の要望に対応するため、大きな役割を有している都市緑地の多様な機能の発揮及び都市におけるエネルギーの面的利用の推進を図る取組等を進める。

施策の概要

①気候変動への対応



都市緑化等によるCO₂の吸収 エネルギーの面的利用のイメージ

都市に取組が求められる3つの視点

②生物多様性の確保



生息・生育空間の保全・再生・創出

③Well-beingの向上



緑陰のある居心地の良い歩行空間

環境教育の場

4つの重点取組テーマ

1. 緑地に関する官民の共通認識の形成

- 都市計画の中に自然的基盤をより明確に位置付けると共に、国・地方公共団体による都市の緑地に関する目標を打ち出す。
- 広域の見地から計画的に緑のネットワークを形成し、緑の機能発揮による魅力的でコンパクトなまちづくりを推進。

2. 都市の緑地に対する民間投資の促進

- ESG投資^{※1}やTNFD^{※2}等の世界的な潮流を踏まえ、良質な都市の緑地を創出・維持するプロジェクト等を客観的指標で積極的に評価し、民間資金を集める仕組みを導入。
- ※1 ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスの要素も考慮した投融資
 ※2 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures): 自然に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために設立された国際組織

3. 地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等

- 都市の貴重な緑地の保全や質の向上に関し、地方公共団体による取組への支援の充実と共に、国の関与や民間参画を強化する仕組みを構築。

4. 都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

- エネルギー密度の高いエリアにおいて、再エネ化等の取組に対する集中的な支援や、デジタル技術を活用したエネルギー利用の効率化に向けた仕組みを導入するなど、取組を深化。

まちづくりGX<各施策の取組イメージ>

地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等

- 都市緑地の保全等を推進するため、公益団体（国指定法人）が特別緑地保全地区（特緑）等の緑地の買入れ等を行う制度の創設に併せて、同法人による緑地の買入れや緑地の機能増進への支援制度を創設する。
- 地方公共団体が国指定法人から特緑等の土地を長期割賦で買い戻す際に社会資本整備総合交付金により支援する。

【スキーム図】



- 緑地の持つ機能を十分に発揮するための樹林の整備等への支援を強化する。
- 都市の生物多様性の確保に資する都市公園の整備や国営公園における取組等を推進する。

都市の緑地に対する民間投資の促進

- 良質な都市の緑地を創出・維持するプロジェクト等を客観評価する取組のもと、民間事業者が行う良質な緑地の整備等に要する支援を行い、民間投資による良質な都市緑地の確保を推進する。



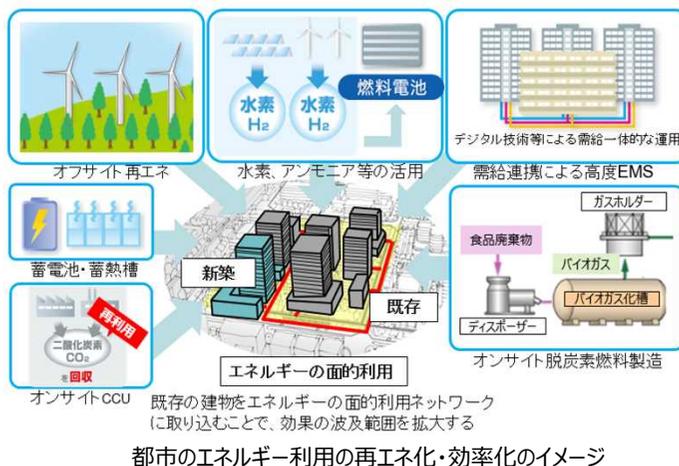
心身の健康に配慮したワークスペース



生物多様性の確保にも寄与する居心地の良い緑地空間

都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

- 新技術を活用したエネルギー供給施設への更新や、再生可能エネルギーへの切り替えによる、都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化に対して集中的な支援を行う。



優良な民間都市開発事業の推進

- 環境への負荷の低減に資する民間都市開発を推進するため、都市におけるエネルギー利用の再エネ化・効率化や、緑地の創出等に資する一定規模以上の優良な民間都市開発事業に対し、国が認定し、民間都市開発推進機構を通じた金融支援を強化する。

■ イメージ（例）

エネルギー利用の再エネ化・効率化や緑地の創出等をオフィス、物流施設等で推進



地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(1) 地方都市等の再生

地方は、人口減少、少子高齢化、地域経済の縮小、インフラや施設の老朽化、中心市街地の衰退といった問題を抱え、年々深刻化している。人口流出の一番の要因は仕事がないことで、ヒト・モノ・カネの域外への流出が続いており、これらの状況に対処するには、官民が連携し、民間の消費、投資を喚起するまちづくりが重要である。

このため、まちなか再生による域内消費・経済循環の促進と、製造業、観光業等の域外から稼ぐ産業の集積等を促進し、地域経済の活性化を図るため、国は、財政、金融、税制、人材・ノウハウ面において地方の取組を支援する。

方針1：まちなか再生による域内消費・経済循環の促進

賑わい施設の整備、地域の核となる地方百貨店等の商業施設の再生、空き家・空き店舗対策、子育て世帯等にとって魅力あるまちづくり等を推進し、中心市街地等の活性化を図り、域内の消費、経済循環を促進する。

方針2：製造業等の稼ぐ産業の集積等の促進

サプライチェーン対策としての製造業の国内回帰の動き等に対応し、製造業、観光業など域外から稼ぐ産業の集積等を促すための道路等の関連都市インフラの整備と土地利用を推進するとともに、大都市や大学との連携による地方におけるイノベーションの創出により、地方に仕事をつくる。



①都市再生機構による地方の都市開発支援等

③関連インフラや施設整備に対する財政支援

⑤地域主導型PFI

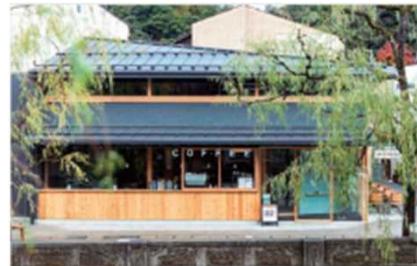
②民間都市開発推進機構による金融支援等

④コンパクトシティと中心市街地活性化の連携

⑥大都市との連携



まちなかの賑わいの創出(熊本市)



空家を改修したゲストハウス(兵庫県豊岡市)



産業集積の促進(岩手県北上市)



自治体へのハンズオン支援

地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(2) 都市の国際競争力の強化

我が国の大都市がアジアにおけるヘッドクォーターとしての地位を維持し、我が国全体の経済成長を牽引するためには、世界のライバル都市との比較における「強み」（公共交通機関の利便性等）を更に伸ばしたうえで、環境配慮、外国人対応、イノベーション創出など「弱み」面での対策が重要である。

そのため、豊かな文化と地域資源を活かしつつ、国際ビジネス拠点の形成等に資する優良な民間都市開発プロジェクトを推進するとともに、気候変動への対応、生物多様性の確保等を図るため、環境をより重視した都市開発プロジェクトを拡大させる必要がある。



① 我が国経済を牽引する 優良な民間都市開発プロジェクトの推進

- 都市再生促進税制、民間都市開発推進機構の金融支援、都市再生特別地区制度等による規制緩和等を通じ、我が国経済を牽引する優良な民間都市開発プロジェクトを推進。



常盤橋プロジェクト（TOKYO TORCH）



東京ミッドタウン八重洲

② 国際ビジネス拠点を支える 都市基盤の整備の推進

- 国際競争拠点都市整備事業等により、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要な道路や鉄道施設、バスターミナル等の都市基盤の整備を重点的かつ集中的に支援。



品川駅・田町駅周辺地域

③ イノベーションの推進

- 国内外の企業や人々の交流、新ビジネスの創出など国際的なビジネス交流・スタートアップ拠点を形成。



虎ノ門ヒルズビジネスタワー内の
インキュベーション施設（ARCH）

- 大都市と地方都市との交流・連携により、イノベーション創出を図る。

こども・子育てにやさしいまちづくり

<主な取組>

こども・子育て支援環境の充実化

- 居住地周辺におけるこども・子育て支援環境の充実に向けた支援を強化
【都市構造再編集中支援事業等】

(支援イメージ)



地域交流センター



子育て世代活動支援センター

- こどもやこども連れの保護者が歩きやすい歩行空間の整備への支援を強化
【都市・地域交通戦略推進事業】

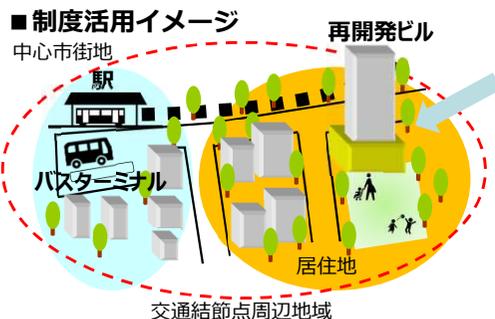


歩道の拡幅・段差解消



バリアフリー交通施設 (EV等)

- 良質な市街地環境の整備を促進するため、子育て支援施設等の整備への支援を強化
【市街地再開発事業等】



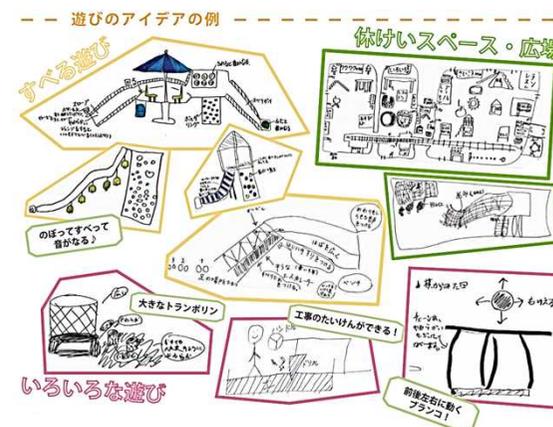
再開発ビルの中への子育て施設の設置を支援

<例>

- 送迎センター
- 子育て世代活動支援センター
- テレワーク拠点施設

こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくり

- こどもや子育て世帯からニーズの高い身近にある都市公園の計画策定・整備等を重点支援
【都市公園・緑地等事業等】



大井坂下公園 (品川区)

「公園づくりワークショップ」を通してこどもたちのアイデアを取り入れた公園整備